

金融市場NOW

知財収入 日本の新たな稼ぐ力

独創的な製品の創出で知財収入の拡大を

- 近年、知的財産や日本企業が持つ高度な生産ノウハウに関する「知財収支」の額が増加傾向にある。
- 輸送用機器の知財収入が黒字を押し上げており、大半が北米からの受取となっている。
- 知財収入の7割が海外グループ企業の親子間によるものであり、今後は別の市場の開拓が期待される。

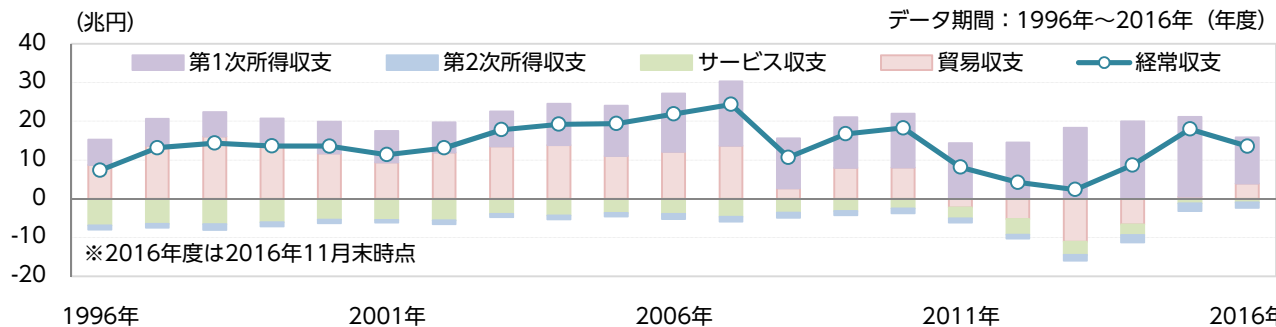
『モノ』を海外に輸出することで稼いできた貿易立国・日本の姿が変容を遂げつつあるようです。海外からの配当や利子は今や“主役級”となっていますが、それに加えて日本企業が持つ高度な生産ノウハウや商標の輸出も活発化しています。近年では『モノ』だけではなく、知的財産や日本企業が持つ高度な生産ノウハウに関する“知財収支”の額が増加傾向にあるようです。

『モノ』や『サービス』など海外との取引を総合的に見る国際収支で、日本は国に入ってくるお金が出ていくお金よりも多い経常黒字国です。2015年度の経常収支は約18兆円の黒字となっていますが、1兆円超のサービス収支（特許使用料や金融、保険）の赤字を第1次所得収支（企業の海外子会社から受けとった配当金等）が補っています（図表1）。なお、サービス収支は10年前と比べると2.5兆円も改善しています。主要項目のひとつ旅行収支は訪日ブームを追い風に1.2兆円の黒字に転じており、さらに知財収支も2.4兆円の黒字と過去最高を更新し過去10年で5倍にも伸びています（図表2）。

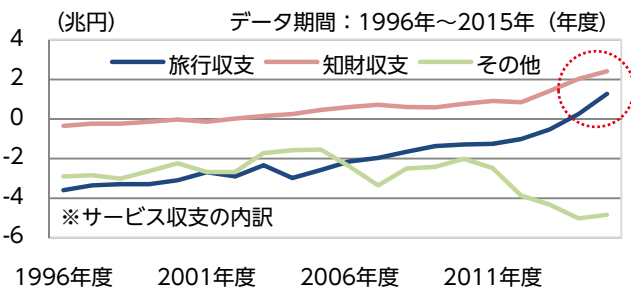
総務省の2015年度科学技術調査で技術貿易の動向を見ると、最も収入が多かったのは自動車など輸送用機械器具製造業であり、これらが知財収入の黒字を押し上げたと考えられます（図表3）。現地で工場を作って日本の本社が車体の設計図や生産技術を海外子会社に「貸す」ことで、安定した特許や著作権などの使用料が発生します。中でも北米からの受取が54%と最も多く、トヨタ自動車やホンダなどが現地子会社から多額の知財収入を得ていると考えられます。

日本の知財収入の7割程度は親会社・子会社間の取引が占めているのが現状です。今後は、別の市場を開拓することや、世界で売れる独創的な製品を生み出すことによるさらなる知財収入の拡大が期待されます。

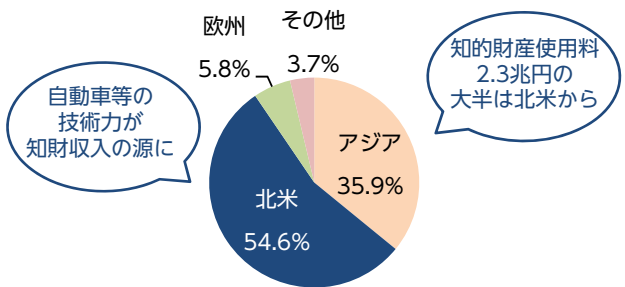
図表1：“投資”で稼ぐ貿易立国・日本



図表2：旅行収支と知財収支は近年黒字が継続



図表3：輸送用機械の技術輸出額の地域別構成比（2015年）



1996年度 2001年度 2006年度 2011年度

出所：図表1は日本銀行、図表2は財務省、図表3は総務省のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1